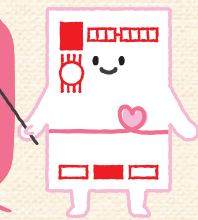


寄付金付年賀はがきは1枚につき5円が寄付金となり
障がい者の支援などに役立てられます。



●寄付金付年賀はがき（販売価格90円、うち5円寄付）



全国版

地方版

●寄付金付お年玉付年賀切手

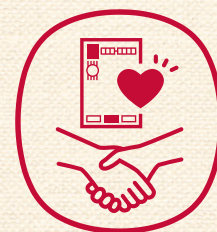


88円
（うち3円寄付）

113円
（うち3円寄付）

※掲載しているはがき・切手の色とデザインは、
実際とは多少異なる場合があります。
※寄付金付年賀葉書（地方版）は全27種類です。
販売する地域によって絵柄が異なります。
※販売価格は2025年用年賀の価格です。

助成金の申請をご検討の法人さまへ



日本郵便 年賀寄付金

日本郵便年賀寄付金活用事例集

年賀寄付金評価委員会 委員長ごあいさつ



川北秀人 IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者

新年を迎えたその日に、震災に遭われた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。
本誌でご紹介した活動は、嚴重な感染症対策から解き放たれ始めた2022年度に実施
されました。地域に必要とされる活動を、寄付金を大切に活かしながら各地で実践して
くださっていることに、心から敬意を表し、深く感謝いたします。

高齢化、人口減少や小家族化が、世界に先駆けて進み続ける日本は、課題先進国でもあります。くらしや地域を支
える活動にとって、都心部でも農山漁村部でも、それぞれの状況の深刻化が進む難しい局面を迎えています。今年
度も社会福祉、青少年の健全育成、発災時の救助や災害の予防、地球環境保全をはじめとするさまざまな切り口
から、よりよい地域づくりに向けて、課題に挑むお取り組みのご提案を、楽しみにお待ちしております。

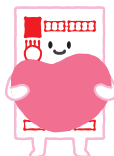
また、心や気持ちがこもった年賀状で、人々のくらしや自然を守る活動を支え続けてくださっている皆さまにも、
心からお礼申し上げますとともに、まだまだたくさんすばらしいご提案をいただいております、ひとつでも多くの活動を
支えられるよう、寄付金付年賀はがきをより多くご利用いただけることを願っております。

日本郵便は、寄付金付「年賀はがき・年賀切手」を通じて、皆さまからのお預かりした寄付金を大切に社会に
役立てていきたいと考えています。ご購入いただくことで、気軽に寄付活動に参加することができます。新年
のごあいさつには、ぜひ寄付金付「年賀はがき・年賀切手」をご利用ください。

寄付金の活用方法は、この冊子のほか日本郵便年賀寄付金Webサイトでも
ご確認いただけます。

<https://www.post.japanpost.jp/kifu/>

🔍 日本郵便 年賀寄付金

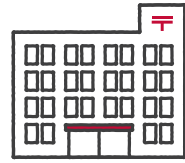


年賀寄付金配分事業とは



1枚5円からの
社会貢献

お客さまの善意により
寄せられた寄付金は
総額**1.7億円**に!
(2024年度)



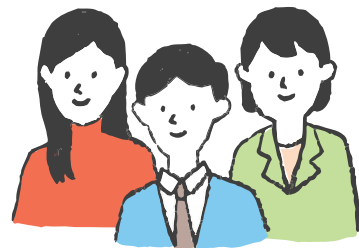
寄付金は、社会課題に
取り組む団体へ



地域のみなさま



日本郵便 年賀寄付金



非営利の活動団体

全国各地でさまざまな形で
地域のみなさまに笑顔をお届けしています



子育て支援や...



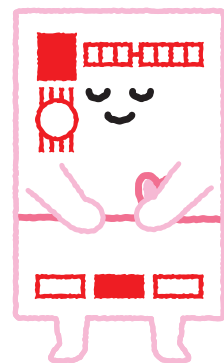
緑地化活動や...



高齢者サポートなど...

全国各地で
社会課題を解決

「年賀寄付金配分事業」とは、全国の皆さまに寄付金付「年賀はがき・年賀切手」をご購入いただくことで寄せられる寄付金を日本郵便がお預かりし、毎年配分を行う事業です。寄付金付年賀葉書による年賀寄付金助成は1949年に始まり、この歴史を重ねる中で、日本固有の寄付文化に発展してきました。これまでに多くの寄付をお寄せいただいた皆さまの、心優しい温かいお力添えに心から感謝申し上げます。



2025年度も日本郵便年賀寄付金の配分を希望する団体を公募いたします。

詳しい申請方法、お問い合わせなどにつきましては、日本郵便年賀寄付金Webサイト内、『年賀寄付金による社会貢献事業助成』のページをご覧ください。

<https://www.post.japanpost.jp/kifu/>

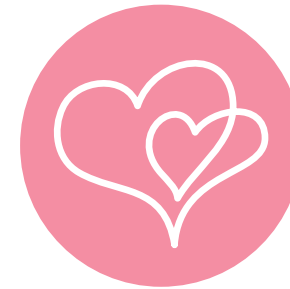
Q 日本郵便 年賀寄付金

詳しくは
こちら!



助成対象事業

お預かりしました寄付金は、総務大臣の認可を経て、法律で定められた10の事業を行う全国各地の多くの団体に配分されます。



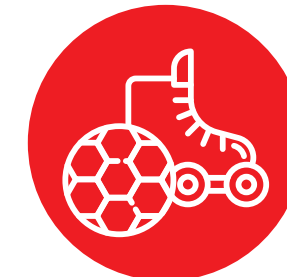
社会福祉の増進



青少年の健全育成の
ための社会教育



地球環境の保全



健康保持増進の
ためのスポーツ振興



開発途上地域からの
留学生・研究生の援護



風水害・震災等、非常災害時の
救助・災害の予防



交通事故、水難の
救助・防止



がん、結核、小児まひ
などの研究・治療・予防



原子爆弾の被爆者への
治療・援助



文化財の保護

困窮女性世帯に温かなお弁当と支援を 長期的な支援を視野に関係性を構築

活動団体 NPO法人 リカバリー(北海道)
助成金額 **500,000円**

さまざまな被害体験を背景に病気や障害に苦しむ女性を援助するリカバリー。物価が高騰する中、助成金を用いて定期的なお弁当を配布し、経済的に困窮した生活に困難を抱える女性たちの支援を行う。
お弁当は同法人と協働する農家で収穫された野菜を使用した手作りのもの。当初は援助を拒む対象者も多かったが、栄養バランスを考えた温かなお弁当を通じて寄り添い続けた。その結果、対象の女性たちが相談できる関係の基盤を構築しつつある。配布を通して今後の課題も見え、本当に困っている人たちが援助希求しやすい環境整備の一助となったという。

理事長 大嶋栄子さん

調理を団体内で行い、お弁当の食材費や団体で就労訓練をしている女性たちの人件費を助成金でまかなうことができました。お弁当の支援は2023年度で終了しましたが、ここで得た信頼関係を基盤として別の形で事業を進めていけたらと思います。



お弁当の配布

年間1,100食



団体と協働している農家で収穫された野菜を施設内カフェで調理。これらの人件費も助成金でまかされた。



何度かお弁当の支援をしながら対象の女性たちと関わるうちに信頼関係を築くことができた。

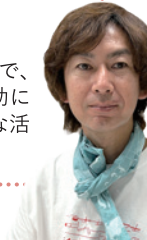
シルクスクリーン製版機を導入し 利用者のアートに新たな価値を創造

活動団体 NPO法人 麦わら屋(群馬県)
助成金額 **2,660,000円**

障がい福祉サービス事業所を運営する麦わら屋では、助成金を用いて約280万円のデジタルシルクスクリーン製版機を導入。利用者さんのアートをもとにTシャツや手ぬぐい、エコバッグなどを印刷し、制作・販売を行っている。
機器の導入によりデザインの幅が広がり、商品の種類も増えた。アートを描いた本人や保護者も商品の形になることを喜び、個々のモチベーションにもつながっている。
また、施設内でデザインから印刷まで行い仕入値を下げて利益を増やし、月平均工賃を前年の約17,000円から約25,000円へ増幅できたことも大きな成果となっている。

理事長 小野介也さん

利用者さんの表現豊かな力強い作品をアート製品とすることで、地域の人々の交流を図るツールとなるほか、経済的自立の一助になります。今後も布製品のほか、商品パッケージなどさまざまな活用を考えています。



月平均工賃

約1.5倍!



大きなサイズの商品も製版が容易となり、さまざまな商品を印刷できるようになった。



利用者さんのアートをTシャツなどに三次利用し、新たな価値を創造できる。



作品はショップ販売のほか、他施設からの受注で制作を請け負うことも。

震災の記憶を風化させない 避難所の人々をつなぐ情報発信

活動団体 NPO法人 会津地域連携センター(福島県)
助成金額 **2,550,000円**

会津地域連携センターは、東日本大震災で被災し会津に避難移住した大熊町をはじめとする地元住民のため活動する団体。メディアでの情報発信と異世代交流で住民への支援を図る。
ひとつ目の施策はLアラートやラジオ番組、情報誌を通じた情報発信だ。大熊町を離れ暮らす人々に、生活やイベントの情報を提供し、地域活動と呼びかける。ふたつ目の施策では時候の絵手紙ポスターを制作し、避難中の高齢者の避難所などに寄贈。異世代交流の場をつくり、震災の記憶を語り継ぐ。
復興支援金も減る中、助成金を活動継続のための資金にあてた。今後も活動を通して地域コミュニティの再生と継続を図っていく。

運営事務局 主任 齋藤由香さん

世代を超えて地元の人々の関係性をつなぐことができ、社会的に意義の深い事業となりました。これらの交流を通し、災害被害への意識の風化防止にもつながっています。令和6年度からは絵はがきも制作し、郵便局にも置いてもらう予定です。



避難民に向けたラジオでの情報発信

5分×170日



エフエム会津のラジオ番組「絆インフォメーション」にて1日3回の情報発信。



会津大学短期大学部の協力のもと時候の絵手紙ポスターを制作し、「学び舎ゆめの森」などに寄贈した。



地域のイベント情報や福祉協議会などからのお知らせを掲載した情報誌「スマイル通信」を発行。

小中学生の“らしさ”を引き出す キャリア応援プログラムの提供

活動団体 NPO法人 JAE(大阪府)
助成金額 **2,800,000円**

JAEのキャリア教育プログラムは、NPO法人xTReeEと連携し展開している。小中学校へキャリアコンサルタントを手配して、子どもたちと約15分間1対1で向き合い、その子自身が強みを見つけ自分らしい生き方とは何かを考える場を提供する。
教育現場で新たな取り組みを展開するには、理解を得ることが難しく、予算も課題となる。そこで、助成金を用いて費用のハードルを下げ、より多くの学校へプログラムを導入してもらえた。一度効果を示せたならば、今後のリピートも期待できる。効果を視覚化した資料も作成でき、さらなる活動に向けた深化と拡大を達成できた。

コーディネーター 角野綾子さん

日本郵便の助成金は、貧困層だけでなくあらゆる家庭の子どもに届く活動に利用できるため、すべての生徒を対象とする私たちの活動にマッチするものでした。今後は学校以外の場も視野に入れ、活動を広げていきたいです。



プログラムの実施

計82名



オンラインもしくは対面で、子どもたちと対話し話を引き出す。



同時にグループワークも実施。プログラムを終えた子どもたちの表情は明るい。



キャリアコンサルタント向けのガイドラインを制作し、プログラムの向上・充実を図った。

ダーツで心も身体も健康に 地域コミュニティ作りの一助にも

活動団体 **NPO法人 日本ウエルネスダーツ協会(大阪府)**
助成金額 **500,000円**

ウエルネスダーツは高齢者の健康寿命を伸ばすとされ、認知症や介護の予防に期待がかかるスポーツのひとつ。日本ウエルネスダーツ協会は、近畿地方の福祉センター等を中心に同競技の講習会を行っている。スポーツの健康効果は続けることで得られるもの。ダーツも例外ではなく、講習会への参加で終わらせず、対象者が自主的かつ持続的にプレーを続けられる仕組みづくりが課題だった。そこで同協会は、助成金を用いてボランティア指導員の育成や子どもを含めた異世代交流会などを実施し、プレー環境の構築を進めた。今後も要望に応じて活動を広げ、継続できる環境を発展させていく。

理事長 上田 豊さん

シニア層を狙う詐欺防止活動をとら行っていた郵便局から紹介を受けて申し込みました。助成金で会場費などを賄うことができ、さらにボランティア指導員の育成などの新しい活動にも取り組むことができたと思います。



体験講習会

156回

参加者

約3,400人

ウエルネスダーツはさまざまなフレイル(虚弱)を改善できると期待されている。

スコアの記録やコミュニティ作りなど、スポーツ以外の部分でも生活動作の訓練となっている。



ボランティア指導員向けの教本や、健康効果を紹介する冊子も助成金で制作。

狭い道も軽々走行 利用者 乗せて駆ける車いす対応車

活動団体 **社会福祉法人 奥津広済会(岡山県)**
助成金額 **1,067,000円**

奥津広済会のある鏡野町北部地区は、入り組んだ道路が多く施設利用者の送迎は困難を極めていた。今回の助成金で購入した車いす対応福祉車両は、車幅も全長もコンパクトなタイプ。入り組んだ道路も簡単に通ることができ、送迎を諦めざるを得なかった利用者のご自宅へも玄関付近までの送迎が可能となった。安全性・機能性に優れた送迎車両を整備できたことで、効率よく施設運営ができるようになったという。現在はデイサービス、ショートステイの送迎や、入所者の通院などに毎日導入車両を稼働させている。今後は地区内唯一*の高齢者福祉施設として利用者の範囲拡充を図っていく予定だ。

※ 2024年7月現在。

理事長/園長 飯田明嗣さん

平成28年度に続き、車両購入用に助成金を申請しました。これまで2台の車を使い分けていたところが1台で済むようになり、また細道もスムーズに運転できるため、スタッフの業務量やストレスの軽減につながったと思います。



年間利用人数

約1,919名

(コロナ禍での利用人数)

車幅や全長がコンパクトに設計された車いす対応福祉車両を導入。

車内には車いすを同時に2台積載できる。



運転するスタッフの負担も大きく減った。



奥津広済園は鏡野町北部地区唯一の特別養護老人ホーム。

●その他、2022年度年賀寄付金活用団体の例(抜粋)

助成分野	助成事業	都道府県・助成団体名称・用途内容	助成額*
活動・一般	 青少年健全育成	NPO法人 芸術資源開発機構(東京都) 学校教育における美術鑑賞を介したラーニング・プログラム推進事業	2,819,000円
活動・一般	 社会福祉増進	NPO法人 トウギャザー(大阪府) 障害者福祉事業所で働く障がい者の自立支援のための地域連携による郵便協働を活かした販路拡大事業	4,000,000円
活動・一般	 社会福祉増進	NPO法人 鹿児島県ファイナンシャル・プランナー協会(鹿児島県) 「離島のヤングケアラーやひとり親家庭等の子どもの学習支援・保護者の生活支援事業	4,000,000円
活動・チャレンジ	 社会福祉増進	NPO法人 伊那芸術文化協会(長野県) 高齢者福祉施設等の利用者のためのアート・デリバリー事業	500,000円
活動・チャレンジ	 社会福祉増進	NPO法人 札幌チャレンジド(北海道) 視覚障がいの中高生のためのパソコン活用によるQOL向上促進事業	500,000円
活動・チャレンジ	 非常災害救助	一般社団法人 男女共同参画地域みらいねっと(青森県) 災害時の社会の脆弱性改善のための学校と地域をつなぐ防災教育事業	500,000円
活動・チャレンジ	 社会福祉増進	NPO法人 ぱーむぼいす(長野県) 社会的自立に困難を有する若者や障害を持った人達に仕事を運び、仕事を創る事業	500,000円
活動・チャレンジ	 青少年健全育成	NPO法人 仕事工房ポポロ(岐阜県) ひきこもる人とゆるやかにつながるハガキと誌上での「風のたより」支援事業	500,000円
施設改修	 地球環境保全	認定NPO法人 子どもの森(宮崎県) 釜戸小屋と五右衛門風呂小屋の建替え事業	800,000円
機器購入	 地球環境保全	NPO法人 黒島観光協会(長崎県) 世界文化遺産「黒島の集落」の環境に配慮した島巡り実現のためのカーポート一体型太陽光発電設備設置事業	3,762,000円
車両購入	 社会福祉増進	社会福祉法人 光養会(滋賀県) 降雪量が多く、除雪を頻繁に行う必要があり、早朝等の除雪作業を効率よく、安全に行うための車両購入事業	1,991,000円
車両購入	 社会福祉増進	NPO法人 こどもの木(埼玉県) SDGをもとにした子ども主体の農業・食品リサイクル業連携事業	1,000,000円

*金額は配分決定時のものです。

助成実績

日本郵便年賀寄付金配分事業では、これまでさまざまな地域貢献活動に助成を行ってきました。そこで、2022年度に日本郵便年賀寄付金の助成金を活用した団体をマッピングしました。助成金を活用した活動は全国津々浦々に広がっています。

※日本地図は簡略化しております。

2022年度 助成実績

事業範囲	助成額(千円)
社会福祉の増進	177,876
青少年の健全育成のための社会教育	31,294
風水害・震災等、非常災害時の救助・災害の予防	30,166
地球環境の保全	14,307
がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防	4,800
開発途上地域からの留学生・研究生の援護	3,953
健康保持増進のためのスポーツ振興	2,500
交通事故、水難の救助・防止	871
合計	265,767



奥津広済会

狭い道も軽々走行 利用者を乗せて駆ける車いす対応車



リカバリー

困窮女性世帯に温かなお弁当と支援を 長期的な支援を視野に関係性を構築



会津地域連携センター

震災の記憶を風化させない 避難所の人々をつなぐ情報発信



カラフル

就労支援施設の育苗ハウスを増築 良質な花苗を販売し利用者の自立を支援

※日本郵便年賀寄付金Webサイトにて詳細掲載中



JAE

小中学生の“らしさ”を引き出す キャリア応援プログラムの提供



日本ウエルネスダーツ協会

ダーツで心も身体も健康に 地域コミュニティ作りの一助にも



麦わら屋

シルクスクリーン製版機を導入し 利用者のアートに新たな価値を創造



富士山測候所を活用する会

気象や大気データを集積し 研究活動の継続を図る

※日本郵便年賀寄付金Webサイトにて詳細掲載中

助成金の申請をご検討の方へ

2025年度 日本郵便年賀寄付金配分事業のご案内

申請受付期間

2024年9月9日(月)～
2024年11月1日(金)

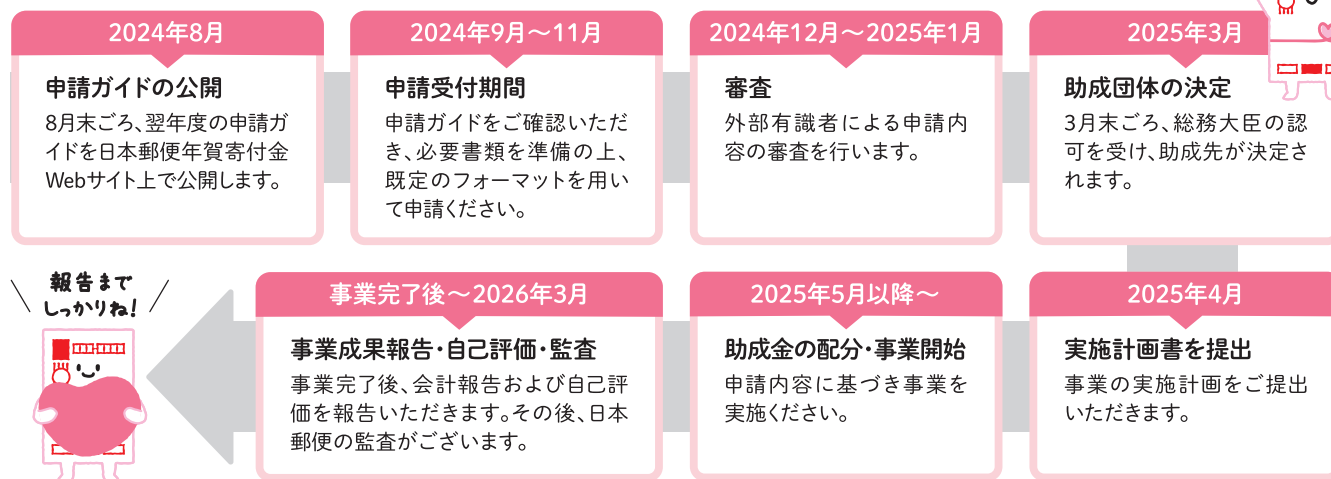
●年賀寄付金配分事業の4つの特徴

<p>1 1団体あたり最大500万円の助成が可能※1※2</p> <p>社会福祉の増進(高齢者、障がい者、子どもの貧困への支援など)や被災者支援・災害予防、地球環境の保全など、幅広い事業を行う団体への社会貢献助成資金です。人件費なども申請することができます。</p>	<p>2 年度を空ければ複数回の申請が可能</p> <p>「活動・チャレンジ」は4年、特別枠は複数年連続※3して配分を受けることができます。その他の分野では連続年の受給はできませんが、隔年申請が可能です。</p>	<p>3 公共性が高い</p> <p>「お年玉付郵便葉書等に関する法律」に基づき有識者による審査を行い、総務大臣の認可を受けて配分が決定されます。</p>	<p>4 寄付金付年賀はがき・切手をご利用の方からの寄付金で助成</p> <p>多くの人々が寄付金付年賀はがき・切手を購入することで社会貢献の寄付活動に参加するという、裾野の広がりを持つ助成資金です。</p>
--	---	--	---

※1 助成金には、申請時に用途の申告が必要で、希望額から減額される場合もあります。また、事業終了後に領収書等の提出を含めた会計報告及び弊社の監査を受けることが必要となります。
 ※2 活動・チャレンジでの申請の場合、1年間につき最大50万円の助成となります。 ※3 3年度ごとに申請と審査が必要となります。

●年賀寄付金配分事業の流れ

毎年8月末頃に、翌年度の日本郵便年賀寄付金配分事業についての報道発表を実施いたします。詳細は、日本郵便年賀寄付金配分事業の申請ガイドまたは日本郵便年賀寄付金Webサイトをご確認ください。



※スケジュールは変更となる場合がございます。

●助成金の申請条件

1. 申請対象事業

「お年玉付郵便葉書等に関する法律」に規定された次の事業いずれかに該当し、かつ、申請法人の定款または寄付行為に基づいて行う事業とします。事業の範囲が幅広いことが特徴です。

- 社会福祉の増進
- 青少年の健全育成のための社会教育
- 地球環境の保全
- 健康保持増進のためのスポーツ振興
- 開発途上地域からの留学生・研究生の援護
- 風水害・震災等、非常災害時の救助・災害の予防
- 交通事故、水難の救助・防止
- がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防
- 原子爆弾の被爆者への治療・援助
- 文化財の保護

2. 申請対象団体

次の法人のうち、申請時直近の決算時において法人登記後1年以上が経過し、かつ、過去1年間を期間とする年度決算書が確定している法人とします。

一般枠	特別枠
<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人 ・更生保護法人 ・一般社団法人 ・一般財団法人 ・公益社団法人 ・公益財団法人 ・特定非営利活動法人(NPO法人) 	一般枠の申請対象団体のほか、営利を目的としない法人(例)生協法人、学校法人など

3. 申請分野と申請額

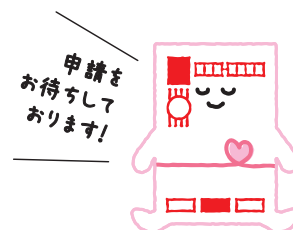
年賀寄付金配分事業は、次の助成分野に分けて行います。

一般枠 活動・一般プログラム…団体の福祉・人材育成・普及啓発・イベントまたは新規事業を支援 施設改修…必要な施設の改修等を支援 機器購入…車両以外の機器の購入を支援 車両購入…車両の購入を支援	上限500万円
一般枠 活動・チャレンジプログラム…団体の福祉・人材育成・普及啓発・イベントまたは新規事業を支援 <small>※毎年の申請と審査を条件とし、4年間継続して助成を受けることが可能です。</small>	上限50万円
特別枠 東日本大震災、令和6年能登半島地震の被災者救助・予防(復興) <small>※活動・施設改修・車両購入・機器購入の区分なし</small>	上限500万円

4. 申請事業に期待する項目および優先度合い(審査のポイント)

審査に当たっては、次の点を踏まえて総合的に判定します。

期待する項目	目的をハッキリさせた申請を!
①先駆性…先駆性が高く発展性のある事業 ②社会性…社会的ニーズとその社会的波及効果の高い事業 ③実現性…事業計画が明確化され、実現性が高く継続・発展が見込める事業 ④緊急性…緊急性の高い事業	①申請額がより小さい団体を優先 ②申請事業の事業総額に占める自己負担金の割合が高い団体を優先 ③団体の前年度決算における繰越剰余金額がより少ない団体を優先



詳しい申請方法、お問い合わせなどにつきましては、日本郵便年賀寄付金Webサイト内、『年賀寄付金による社会貢献事業助成』のページをご覧ください。
<https://www.post.japanpost.jp/kifu/>

🔍 日本郵便 年賀寄付金

